

# 応用生態工学会 第7回総会資料

開催日時：2003年（平成15年）10月3日（金）10:30～  
会 場：九州国際大学KIUホール

- 資料 - 1 第7回総会議事次第
- 資料 - 2 一般経過報告
- 資料 - 3 会員状況報告
- 資料 - 4 会誌「応用生態工学」編集報告
- 資料 - 5 2002年度（平成14年度）事業報告
- 資料 - 6 2002年度（平成14年度）決算報告
- 資料 - 7 2002年度（平成14年度）監査報告
- 資料 - 8 2003年度（平成15年度）事業計画
- 資料 - 9 2003年度（平成15年度）予算案
- 資料 - 10 5ヶ年計画のまとめ
- 資料 - 11 役員の改選
- 資料 - 12 名誉会員

## < 添付資料 >

- ・ 応用生態工学会規約
- ・ 現役員名簿（第3期）
- ・ 編集委員会名簿
- ・ 現各委員会名簿
- ・ 応用生態工学研究会活動指針
- ・ 応用生態工学研究会5ヶ年計画（案）

## 応用生態工学会 第7回総会議事次第

- 10:00 開場(受付開始)
- 10:30 1. 開会 [司会:事務局長西浩司]  
2. 総会議長選出
- 10:35 3. 議事開始 [議長: ]  
1) 会長挨拶 [会長:廣瀬 利雄]  
10:40 2) 報告事項 [幹事長:角野 康郎]  
(1)一般経過報告  
(2)会員状況報告  
(3)会誌「応用生態工学」編集報告  
(4)海外学会等への派遣について  
(5)奨励研究申込み状況報告  
(6)五ヵ年計画のまとめ
- 11:00 3) 決議事項  
(1)平成14年度報告 [幹事長:角野 康郎]  
事業報告  
決算報告  
監査報告 [監事:大矢暎]  
(2)平成15年度報告 [幹事長:角野 康郎]  
事業計画  
予算
- 11:20 (3) 役員の改選 [会長:廣瀬 利雄]  
会長  
副会長  
理事  
幹事  
監事
- 11:35 (4)名誉会員について [会長:廣瀬 利雄]
- 11:40 5. 総会終了

(なお、この総会終了直後、理事会を開催しますので、理事の皆様は、下記会場にお入り下さい。また、幹事会は明日10/4の12:00~13:00に行いますので、幹事の皆様はお集まりください。拡大編集委員会については次ページをご覧ください。)

10/3 理事会:当ホール出て右へ徒歩3分。九州国際大学文化交流センター(次世代システム研究所・次ページ地図参照)会議室

10/4 幹事会:当ホール1F入口左の実行委員・役員控え室

九州国際大学文化交流センター（次世代システム研究所）への地図



10/3 理事会： 総会終了後～12:40

KIUホール出て右へ徒歩3分。

10/3 拡大編集委員会： 18:00～19:00

九州国際大学文化交流センター（次世代システム研究所）205教室

## 一般経過報告

2002年度(平成14年度：2002年4月1日～2003年3月31日)、併せて2003年度(平成15年度：2003年4月1日～)の現在までの応用生態工学会の一般経過を以下に報告する。

### 2002年度(平成14年度)応用生態工学会 一般経過報告

#### 2002年度(平成14年度)

- 4.1 平成14年度開始新事務局長に西 浩司(国土環境(株))就任
- 4.4 第2回パートナーシップ委員会(ばるるプラザ京都)開催。委員会基本方針および2002年度活動方針検討。
- 4.16 会長より委員会委員委嘱(研究開発委員会1名、会誌編集委員会：編集委員14名、専門編集委員41名)
- 4.22 「建設技術研究開発助成制度」平成14年度申請に関する打ち合わせ会議(麹町会議室)
- 4.25 会誌編集委員会(通算第10回、新体制第1回)。互選により編集委員長に中村氏、編集副委員長に森誠一氏が就任。
- 4.27 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第1回「生態系保全の基本的考え方と理論」(九州大学工学本部本館九番教室)講師：竹門康弘(京都大学防災研究所水源研究センター地球規模水循環研究領域)87名参加  
「数理生態学勉強会」(西日本技術開発(株)会議室)講師：箱山 洋(独)水産総合研究センター北海道区水産研究所)9名参加
- 4.30 平成14年度「建設技術研究開発助成制度」研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」研究予算申請 ¥35,000,000円
- 5.22 「湿地・河川流域の管理保全と自然再生に関する国際シンポジウム」国際湿地保全連合日本委員会主催、環境省・国土交通省・農林水産省・応用生態工学研究会後援(東京永田町都市センターホテル)
- 5.25 将来構想委員会(第2回)・研究開発委員会(麹町会議室)開催。受託研究ガイドライン、法人化構想等検討。
- 5.25 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第2回「陸上植物の保全 - 考え方と技法」講師：矢原徹一(九州大学教授)63名参加
- 5.27 全会員へ唐津・松浦川シンポジウム開催の連絡
- 5.28 日本学会会議へ「学術研究団体」申請
- 6.1 河川整備基金助成事業決定通知「応用生態工学の国際的ネットワーク構築(その3)」助成番号14-3-6)-3号 ¥1,500,000.-
- 6.14 平成14年度「建設技術研究開発助成制度」課題選定の結果について(通知)研究課題「生態系の評価基準・目標設定に関する研究」不採択
- 6.15 第19回幹事会、第18回理事会開催  
福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第3回「湖岸・水辺植物の工学的保全技法」講師：中村圭吾(土木研究所)74名参加
- 6.22～23 応用生態工学研究会「新・生物多様性国家戦略/自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」(唐津市文化体育館)184名参加
- 7.1 事務局住所を、千代田区麹町4-5第7麹町ビル226号室から同25号室へ移転。
- 7.20 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第4回「河川生態系保全への工学からのアプローチ」講師：辻本哲郎(名古屋大学)52名参加
- 7.22 ニュースレターNo.18発行(第6回大会案内、奨励研究募集等)
- 7.23 北陸ワークショップ準備会(金沢)
- 7.26 第6回大会実行委員会開催
- 7.30 松江フォーラム実行委員会開催(島根県立宍道湖自然館ゴビウス)
- 8.10 会誌「応用生態工学」5巻1号発行
- 9.13 全会員へ第6回大会案内、松江フォーラム案内を発送
- 9.17～18 国際シンポジウム「川の自然再生」(後援)
- 9.17 第6回大会実行委員会開催
- 9.21 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第5回「陸上動物の保全 - 考え方と新しい技法 - 」講師：傳田正利(土木研究所)79名参加
- 9.13 学術研究団体登録

- 10.4 第 11 回会誌編集委員会開催（麹町会議室）
- 10.5 第 19 回理事会開催（科学技術館 6F 会議室）
- 10.5~6 第 6 回大会開催（東京北の丸科学技術館サイエンスホール）261 名参加
- 10.5 第 6 回総会開催（「応用生態工学会」と改称）
- 10.5 第 20 回幹事会開催（科学技術館 6F 会議室）
- 10.5 公開シンポジウム「生態学と工学の連携 - 総合流域管理に向けて - 」オーストリア：ハンス・ピーター・ナハトネーベル教授（ウイーン農業大学）ほか開催
- 10.5~6 第 6 回研究発表会（口頭発表・ポスター発表）開催
- 10.19 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第 6 回「河川の水生昆虫の保全 - 考え方と技法」講師：谷田一三（大阪府立大学） 名参加
- 10.29 日本学術会議にて、「日本学術会議の在り方に関する説明会」
- 11.2~3 パートナシップ委員会「自然再生事業と市民活動 霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海-」現地及びフォーラム：会場テルサ 81 名参加
- 11.5 仙台にて東北地域のシンポジウム等の準備のため関係者と相談。
- 11.16 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第 7 回「河川における魚類の保全」講師：水野信彦（愛媛大学名誉教授）
- 12.5 北陸現地ワークショップ実行委員会（金沢市）
- 12.10 ニュースレターNo.19 発行（大会報告等）
- 12.13 交流委員会開催（麹町会議室）
- 12.21 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第 8 回「水辺林の保全と自然復元の考え方」講師：中村太士（北海道大学）
- 12.24 第 20 回理事会開催（麹町会議室） 役員選出制度検討委員会開催（麹町会議室）

## 2003 年（平成 15 年）

- 1.16 「第 4 回東京湾海洋環境シンポジウム」(共催) 開催
- 1.22 仙台にて東北地域のシンポジウム等の準備のため関係者と相談。
- 1.25 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第 9 回「浅海域生態系の保全」講師：東幹夫（長崎大学） 名参加
- 1.25~26 応用生態工学会北陸現地ワークショップ（北陸地域で初開催）「北陸の水辺を考える」（金沢市中央公民館、2003 年 1 月 25~26 日） 106 名参加
- 2.7 公開シンポジウム『長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価 応用生態工学特集を読む - 』（名古屋市市校華会館） 141 名参加
- 2.14 第 19 期の会員候補者・推薦人届出に関する説明会（日本学術会議）
- 2.14 平成 15 年度河川整備基金申請書提出。件名「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その 4）」
- 2.15 福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第 10 回「鳥類の保護 - 行動形態と保護技術」講師：山岸哲（京都大学名誉教授） 名参加
- 2.28 会誌「応用生態工学」5 巻 2 号発行
- 3.4 ニュースレターNo.20 発行
- 3.16~23 第 3 回世界水フォーラム
- 3.17 第 19 期登録学術研究団体 会員候補者・推薦人及び推薦人予備者届出

## 2003 年度(平成 15 年度)応用生態工学会 一般経過報告

### 2003 年（平成 15 年）

- 4.1 平成 15 年度開始
- 4.3 将来構想委員会（第 2 回）(麹町会議室) 法人化構想等検討
- 4.26 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「空間情報システム技術と環境保全・創造への途」近藤 昭彦教授(千葉大学リモートセンシングセンター) 九州大学工学本部本館九番教室
- 4.30 2003 年度の国際交流海外学会等への派遣者募集締め切り
- 5.13 会誌編集委員会（通算第 12 回）。6 巻編集方針、特集等の企画、投稿活性化策等検討。
- 5.13 ニュースレターNo.21 発行。将来構想委員会報告等
- 5.13 日本学術会議推薦人会議（4 部）
- 5.17 日本学術会議推薦人会議（5 部）
- 5.24 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「非特定汚染源制御と地理情報システム」市川 新教授(福岡大学大学院工学研究科)九州大学工学本部本館九番教室
- 5.29 河川整備基金助成事業決定通知「応用生態工学の国際的ネットワーク構築（その 4）」助成番号 15-3-6)-4 号 ¥1,500,000.-

- 5.31 2003 年度の国際交流海外学会等への派遣者決定（2 名）
  - 6.4 パートナーシップ委員会（京都タワーホテル）開催。2003 年度活動方針等検討。
  - 6.14 第 21 回理事会
  - 6.20～21 現地セミナー「ウェットランドの自然再生事業 - 釧路湿原において - 」釧路市観光国際交流センター（ラムサール記念センター） 241 名参加
  - 6.21 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「空間情報の利用技術の進歩と流域水循環の数値モデルの発展」立川 康人助教授(京都大学防災研究所)九州大学工学本部本館九番教室
  - 6.25 第 7 回大会実行委員会（福岡市）
  - 7.1 東北ワークショップ企画委員会（東北大学）
  - 7.9 北陸ワークショップ実行委員会（富山市）
  - 7.14 ニュースレターNo.22 発行（第 7 回大会案内、奨励研究募集・次期役員（会長・副会長）立候補受付開始等）研究発表（口頭・ポスター）募集開始、
  - 7.19 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「衛星リモートセンシングと GIS を用いた土石流危険度評価」菅 雄三教授(広島工業大学環境学部環境情報学科)九州大学工学本部本館九番教室
  - 8.1～2 韓日共同セミナー「人為的に改変された河川生態系における自然復元の可能性と限界」(後援)徳島大学 87 名参加
  - 8.1～31 次期役員（会長・副会長）立候補受付開始
  - 8.5 東北ワークショップ企画委員会（東北地方整備局）
  - 8.29 第 7 回大会参加者募集開始、北陸・東北ワークショップ案内発送。
  - 9 月 会誌「応用生態工学」6 巻 1 号発行予定（韓国特集）
  - 9.6 シリーズ講習会・流域環境と空間情報システム「都市環境の調査における空間情報の利用技術」熊谷 樹一郎 講師(摂南大学工学部)九州大学工学本部本館九番教室
  - 9.18 第 22 回理事会（麹町会議室）
  - 9.18 次期役員候補選考委員会（麹町会議室）
  - 10.3～5 第 7 回大会（総会、研究発表会等）開催（北九州市九州国際大学）
  - 10.3 第 7 回総会、新体制理事会、幹事会
  - 10.3 拡大編集委員会開催予定
  - 10.4 公開シンポジウム「川と川辺のリンケージ：健全な河川生態系を修復するために」オーストラリア・グリフィス大学 Prof. Stuart Bunn ほか
  - 10.5 ミニシンポジウム「有明海・八代海ミニシンポジウム(案) - 森・川・海の自然連鎖系を考える - 」
  - 10.24～25 第 2 回北陸現地ワークショップ in 富山「陸 - 川 - 海のつながりを考える～健全な物質循環をめざして～」(富山市安田生命ホール)
  - 11.21～22 第 1 回東北ワークショップ in 仙台「地域の自然環境を保全し、蘇らせるために - 東北の事例から考える - 」(東北大学青葉記念会館)
  - 10 月 2003 年度奨励研究実施テーマ決定
  - 11 月 ニュースレター23 号発行
  - 12 月 第 24 回理事会
- 2004 年（平成 16 年）
- 1 月 会誌「応用生態工学」6 巻 2 号発行予定（外来種特集）
  - 2 月 ニュースレターNo.24 発行予定

## 会員状況報告(2003.9.16 現在)

### 入会者

正・学生会員		賛助会員
1997 年度入会	No.1001 ~ 1048 (48 名) No.7001 ~ 7692(欠番 1、691 名)	No.101 ~ 156(56 法人)
1998 年度入会	No.8001 ~ 8171 (171 名)	No.157 ~ 160(4 法人)
1999 年度入会	No.9001 ~ 9101 (101 名)	No.161 ~ 163(3 法人)
2000 年度入会	No.20001 ~ 20123(123 名)	(無し)
2001 年度入会	No.21001 ~ 21108(108 名)	No.164 ~ 165(2 法人)
2002 年度入会	No.22001 ~ 22121(121 名)	No.166(1 法人)
2003 年度入会	No.23001 ~ 22089(89 名)	
計 1,452 名		計 66 法人

### 退会者

正・学生会員		賛助会員
1997 年度:	正会員 3 名	
1998 年度:	正会員 8 名	賛助会員 3 法人
1999 年度:	正会員 62 名	
2000 年度:	正会員 81 名	賛助会員 2 法人
2001 年度:	正会員 42 名	賛助会員 4 法人
2002 年度:	正会員 60 名	賛助会員 5 法人
2003 年度:	正会員 14 名	賛助会員 3 法人
計 270 名		計 15 法人

よって、2003 年 9 月 16 日現在の会員数

正(学生)会員 1,182 名、 賛助会員 51 法人(77 口)

1 口:33 法人

2 口:10 法人

3 口:8 法人

(なお、年会費を 2 ケ年滞納し、2003 年度年会費を振り込んでいないものは、退会手続きを、第 7 回大会後に行う。)

## 会誌「応用生態工学」編集報告

2003年9月15日現在

## 1) 会誌発行状況

- 1 巻1号:平成10年11月30日発行
- 2 巻1号:平成11年5月31日発行 特集「河川の自然復元」
- 2 巻2号:平成11年11月19日発行 特集「ダム構造物の影響」
- 3 巻1号:平成12年7月21日発行 特集「日本の沿岸環境保全」
- 3 巻2号:平成12年12月21日発行 特集「魚道の機能評価」
- 4 巻1号:平成13年7月17日発行 ミニ特集「健全な河川とは?」
- 4 巻2号:平成13年12月27日発行
- 5 巻1号:平成14年8月10日発行「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
- 5 巻2号:平成15年2月28日発行 特集「河川環境の保全と復元」
- 6 巻1号:平成15年9月 日発行予定「Toward river restoration in East Asia-Pacific Region」
- 6 巻2号:平成16年1月 日発行予定「河川・都市における外来種問題とその対策」

- ・ 6 巻1号内容  
 特集「Toward river restoration in East Asia-Pacific Region」担当編集委員:鎌田磨人(徳島大学)  
 掲載論文数11本(112頁)(原著4、総説2、事例研究2、短報2、巻頭言1)
- ・ 6 巻2号内容(予定)  
 特集「河川・都市における外来種問題とその対策」  
 特集担当編集委員:竹門委員
- ・ 7 巻1号内容(予定)  
 特集「標津川の自然再生」(仮題)  
 特集担当編集委員:中村編集委員長

## 2) 論文投稿状況(2003年9月15日現在)

年	総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文,和文)
1998	19	18	1	0	(1,17)
1999	25	24	1	0	(2,22)
2000	34	30	2	0	(0,34)
2001	34	26	4	1	(2,25)
2002	24	17	7	0	(6,18)
2003	16	3	2	11	(3,13)

(註:却下数にはc判定で未投稿を含む)

## 3) 第12回応用生態工学編集委員会(2003.6.5)報告

- ・ 論文投稿状況、6巻1号の編集作業状況報告
- ・ 6巻2号「河川・都市における外来種問題とその対策」(仮題)  
 特集担当編集委員:竹門委員、鷲谷理事  
 編集方針と執筆依頼者の選定
- ・ 7巻1/2号企画案

## 4) 第13回応用生態工学編集委員会(2003.10.3)議題(予定)

- ・ 論文投稿促進策等について



## 2002 年度(平成 14 年度)事業報告

2002 年度は、事業計画に基づき、会誌の発行、ニュースレターの発行、基礎講座等の開催、第 6 回大会(サイエンスホール)開催、河川整備基金 150 万円の助成を受け第 6 回大会において公開シンポジウム「生態学と工学の連携 - 総合流域管理に向けて - 」を開催し、オーストリア：ハンス・ピーター・ナハトネーベル教授(ウイーン農業大学)を招いての講演を行った。地域組織としては「応用生態工学会札幌」「同仙台」「同東京」「同名古屋」「同大阪」「同福岡」が引き続き各地での拠点として活動を行っている。なお、海外派遣、奨励研究については応募がなく実施していない。

## 1. 会誌の発行

5 巻 1 号:平成 14 年 8 月 10 日発行 特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」

5 巻 2 号:平成 15 年 2 月 28 日発行 特集「河川環境の保全と復元」

## 2. ニュースレターの発行

No.18(2002 年 7 月 22 日発行) 第 18 回理事会・第 19 回幹事会報告、将来構想委員会報告、学術研究団体登録申請、アザメの瀬シンポジウム開催報告、第 6 回大会案内、奨励研究募集、福岡だより等

No.19(2002 年 12 月 10 日発行) 学術研究団体登録、第 6 回大会開催報告、第 19 回理事会・第 20 回幹事会報告、会誌編集委員会報告、地域だより、松江フォーラム、北陸ワークショップ開催案内等等

No.20(2003 年 3 月 4 日発行) 松江フォーラム参加記、第 20 回理事会報告、役員選出制度検討委員会報告、交流委員会報告、2003 年度海外学会等への派遣募集、北陸ワークショップ開催報告、メーリングリスト開設案内等

## 3. シンポジウム等の開催

下記 5 行事を開催した。各地域における開催活動が活発に進められた。および、各行事は、計画通り参加者による参加費で運営することが出来た。

応用生態工学研究会福岡「数理生態学勉強会」講師：(独)水産総合研究センター北海道区水産研究所 箱山洋(西日本技術開発(株)会議室)9 名参加。

普及委員会・応用生態工学研究会福岡「新・生物多様性国家戦略/自然再生事業シンポジウム～松浦川・アザメの瀬自然再生事業を現地に見て～」6/22～23。184 名参加(現地及び唐津市文化体育館)

第 6 回大会開催(東京、科学技術館サイエンスホール)261 名参加

2002 年 10 月 5 日(土) 第 6 回研究発表会

第 6 回総会

公開シンポジウム「生態学と工学の連携 - 総合流域管理に向けて - 」

懇親会

2002年10月6日(日) 第6回研究発表会(つづき)

北陸ワークショップ「北陸の水辺を考える」1/25～26。106名参加。(現地及び金沢市中央公民館)

パートナーシップ委員会「自然再生事業と市民活動 霞ヶ浦・琵琶湖・宍道湖・中海-」11/2～3。81名参加。(現地及び松江テルサ)

#### 4. 国際交流

2002年1月に募集を開始したが、2002年度は応募がなかった。

#### 5. 奨励研究

2002年7月に募集を開始したが、2002年度は申請がなかった。

#### 6. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2002年度も第3回として実施した。河川整備基金については、2002年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その3)」として申請し、2002年6月1日付けで、150万円の助成が決定された。

10月5日の第6回大会時に、公開シンポジウム『生態学と工学の連携 - 総合流域管理に向けて -』を一般公開として開催した。今回は、オーストリア・ウィーン農業大学のナハトネーベル教授を招聘した。

#### 7. 共催・後援

関連する以下の行事等を共催または後援した。

(共催)福岡・シリーズ講習会「水域生態系保全 . 考え方と技法」第1回「生態系保全の基本的考え方と理論」主催：水環境学会九州支部。4/27～2/15。全10回。のべ約700名参加(九州大学工学本部本館九番教室)

(後援)「湿地・河川流域の管理保全と自然再生に関する国際シンポジウム」主催：国際湿地保全連合日本委員会。5/22。(都市センターホテル)

(共催)「第4回東京湾海洋環境シンポジウム」主催：シンポジウム実行委員会。1/16。(東京大学海洋研究所)

(後援)公開シンポジウム「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価 応用生態工学特集を読む -」主催：シンポジウム実行委員会。2/7。141名参加(名古屋市市桜華会館)

#### 8. その他

学術研究団体登録の申請を行い(5/28) 2002年9月13日付けで受理された。

## 2002年度(平成14年度決算報告)

2002年度(2002年4月1日～2003年3月31日)の決算報告は以下の通りである。

(2003/6/14)

応用生態工学会 平成9年度(発足)以来の決算経過総括表

(&lt;「助成金」は、河川整備基金の助成を示す。&gt;)

		【総収入】		【総支出】		【繰越】
I.平成9年度(1997)	(実績)	34,503,135		17,547,014		16,956,121
II.平成10年度(1998)	(実績)	17,915,115		20,594,358		—
	(繰越)	16,956,121		—		—
	(計)	34,871,236		20,594,358		14,276,880
III.平成11年度(1999)	(実績)	26,286,276		21,259,637		—
	(繰越)	14,276,880	(特)	1,579,375		—
	(計)	40,563,156		22,839,012		17,724,144
IV.平成12年度(2000)	(予算)	(一般) 20,570,000		20,079,900		
		(助成金) 1,500,000		1,500,000		
		(繰越) 17,724,144	(特)	2,000,000		
		(計) 39,794,144		23,579,900		16,214,244
	(実績)	(一般) 18,929,889		20,172,797		
		(助成金) 1,500,000		1,586,178		
		(繰越) 17,724,144	(特)	1,772,777		
		(計) 38,154,033		23,531,752		14,622,281
V.平成13年度(2001)	(予算)	(一般) 18,640,000		18,640,000		
		(助成金) 1,500,000		1,500,000		
		(繰越) 14,622,281	(特)	2,000,000		
		(計) 34,762,281		22,140,000		12,622,281
	(実績)	(一般) 18,400,748		18,288,151		
		(助成金) 1,500,000		1,581,075		
		(繰越) 14,622,281	(特)	1,546,848		
		(計) 34,523,029		21,507,852	(平成14年度への繰越)	13,015,177
VI.平成14年度(2002)	(予算)	(一般) 18,760,000		18,760,000		
		(助成金) 1,500,000		1,500,000		
		(繰越) 13,015,177	(特)	2,000,000		
		(計) 33,275,177		22,260,000		11,015,177
	(実績)	(一般) 17,100,760		17,376,746		
		(助成金) 1,500,000		1,523,438		
		(繰越) 13,015,177	(特)	1,005,188	(PC購入費含む)	
		(計) 31,615,937		19,905,370	(平成15年度への繰越)	11,710,567
VII.平成15年度(2003)	(予算)	(一般) 18,498,000		18,498,000		
		(助成金) 1,500,000		1,500,000		
		(繰越) 11,710,567	(特)	2,000,000		
		(計) 31,708,567		21,998,000		9,710,567

表2 応用生態工学研究会 経年決算詳細内訳(会誌編集費) 2003年9月1日現在

	1997年度 (平成9年度)	1998年度 (平成10年度)	1999年度 (平成11年度)	2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)					
(1)会誌編集費	293,910	2,718,149	4,218,897	5,704,296	4,347,116 (印刷中)	4,954,597						
巻号 (発行部数) (頁数)	無し	1巻1号 (100部) (88頁)	2巻1号 (170部) (88頁)	2巻2号 (170部) (100頁)	3巻1号 (170部) (100頁)	3巻2号 (170部) (100頁)	4巻1号 (170部) (100頁)	4巻2号 (170部) (100頁)	5巻1号 (170部) (100頁)	5巻2号 (170部) (100頁)	6巻1号 (170部) (100頁)	6巻2号 (170部) (100頁)
(1-1)印刷費等	-	1,620,643	1,276,002	1,560,024	2,124,388	1,572,532	1,411,378	1,762,456	1,635,881	1,735,181	(印刷中)	
(1-2)別冊印刷費 (増加分)	-	-	-	-	446,840	17,220	105,315	109,830	164,613	109,410		
(1-3)郵送料	-	309,330	305,470	330,028	326,034	245,858	147,642	125,035	186,779	307,705		
(1-4)委員会費	293,910	409,121	計	165,347	計	290,000	計	214,420	計	234,175	計	
(1-5)増設76.4Y等	-	340,202	計	566,254	計	561,021	計	471,040	計	560,843	計	
(2)ニュースレター編集	503,215	1,181,180		965,898	1,002,736		1,153,664		827,073			
	No.1 (150部) 178,605	No.3 (180部) 209,130		No.5 (190部) 332,645		No.11 (210部) 254,230		No.14 (180部) 149,456		No.18 (180部) 248,214		No.21 (180部) 263,082
	No.2 (150部) 324,610	No.3 増刷100部 24,150		No.7 (190部) 206,182		No.12 (170部) 516,086		No.15 (180部) 207,358		No.19 (180部) 305,151		No.22 (180部) 243,142
		No.4 (150部) 268,376		No.8 (190部) 176,905		会員名簿 増刷100部 231,685		No.16 (180部) 301,321		No.20 (180部) 273,708		No.23 (180部)
		No.1 増刷100部 15,750		No.9 (180部) 233,756		No.13 (180部)		No.17 (180部) 495,529				No.24 (180部)
		No.2&4 各100部増 38,850		No.10 (190部) 319,480								
		No.5 (150部) 282,280										
(3)会員名簿	-	-		-	974,190		-		-			-
合計	797,125	3,899,329		5,184,795	7,681,212		5,971,180		5,781,670			
関連収入												
2-(1)別冊代	-	-		-	388,595		223,444		530,550			
3-(6)会誌販売	-	-		154,000	259,140		353,200		507,770			
広告収入	-	-		-	479,370		-		-			

収 益・非 収 益 事 業  
区 分 損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日

至 平成15年 3月31日

応 用 生 態 工 学 会

## 平成14年度収支報告書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

応用生態工学会

収入の部

(単位:円)

科 目	平成14年度 予 算 額 (A)	平成14年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 会 費 収 入	14,080,000	12,255,500	1,804,500	
(1) 正 会 員 会 費	5,300,000	4,534,500	765,500	
(2) 学 生 会 員 会 費	80,000	121,000	△ 81,000	
(3) 賛 助 会 員 会 費	8,700,000	7,600,000	1,100,000	
2. 雑 収 入	300,000	613,490	△ 313,490	
(1) 会 誌 編 集 収 入	300,000	530,550	△ 230,550	
(2) 受 取 利 息 他	0	82,940	△ 82,940	
3. 事 業 収 入	4,400,000	4,231,770	168,230	
(1) 講 座 1 参 加 費	1,000,000	80,000	820,000	福岡サマース講習会
(2) 講 座 2 参 加 費	500,000	665,000	△ 165,000	松浦シンポ
(3) 講 座 3 参 加 費	1,700,000	1,561,000	139,000	総会
(4) 講 座 4 参 加 費	400,000	969,500	△ 569,500	松江フォーラム
(5) 講 座 5 参 加 費	400,000	409,000	△ 9,000	北陸シンポ
(6) 会 誌 等 販 売	400,000	507,770	△ 107,770	
(7) 会 誌 団 体 購 読 収 入	0	39,500	△ 39,500	
4. 河川整備基金収入	1,500,000	1,500,000	0	
(1) 河川整備基金	1,500,000	1,500,000	0	
当 期 収 入 合 計	20,280,000	18,600,780	1,659,240	
前 期 繰 越 収 支 差 額	13,015,177	13,015,177	0	
収 入 合 計	33,275,177	31,615,937	1,659,240	

自平成14年4月1日

至平成15年3月31日

支出の部 1.

(単位=円)

科 目	平成14年度 予 算 額 (A)	平成14年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	16,480,000	15,071,350	1,388,650	
イ. 請 経 費	6,700,000	6,439,441	260,559	
(1) 家賃、水道光熱費	1,880,000	1,653,120	206,880	
(2) リ ー ス 料	300,000	420,805	△ 120,805	
(3) 通 信 費	900,000	789,379	110,621	
(4) 旅 費 交 通 費	900,000	688,348	211,652	
(5) 文 具 消 耗 品 費	800,000	634,572	165,428	
(6) 事 務 局 給 与	720,000	810,180	△ 90,180	
(7) 顧 問 料	1,070,000	888,250	181,750	
(8) 支 払 手 数 料	60,000	58,508	1,492	
(9) 回 書 費	10,000	8,435	1,565	
(10) 租 税 公 課	70,000	70,000	0	
(11) 雑 費	10,000	103,548	△ 93,548	
ロ. 会 誌 編 集 費	6,000,000	5,781,870	218,130	
(1) 会 誌 編 集 費	4,800,000	4,854,597	△ 54,597	
(2) ニュースレター編集費	1,200,000	927,273	272,727	
ハ. 会 員 募 集 費	200,000	2,280	197,720	
(1) 通 信 費	100,000	2,280	97,720	
(2) 印 刷 費	100,000	0	100,000	
ニ. 総 会 費	1,900,000	2,090,854	△ 190,854	
(1) 総 会 費	1,900,000	2,090,854	△ 190,854	
ホ. 理 事 会 費	980,000	355,880	624,120	
(1) 理 事 会 費	980,000	355,880	624,120	
ヘ. 幹 事 会 費	700,000	401,445	298,555	
(1) 幹 事 会 費	700,000	401,445	298,555	

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

支出の部 2.

(単位=円)

科 目	平成14年度 予 算 額 (A)	平成14年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
2. 事業費用	2,300,000	2,305,398	△ 5,398	
(1) 講座1費用	1,000,000	168,230	831,770	福岡大学講習会
(2) 講座2費用	600,000	672,363	△ 172,363	松浦シンポ
(3) 講座4費用	400,000	1,080,075	△ 680,075	松江フォーラム
(4) 講座5費用	400,000	403,228	△ 3,228	虎尾シンポ
3. 河川整備基金支出	1,500,000	1,523,438	△ 23,438	
(1) 河川整備基金	1,500,000	1,523,438	△ 23,438	
4. 特別予算	2,000,000	709,827	1,290,173	
(1) 委員会関係費	800,000	708,327	91,673	
(2) 奨励研究費	800,000	0	800,000	
(3) 海外派遣費	200,000	0	200,000	
5. 固定資産取得支出	0	235,359	△ 235,359	パソコン2台
6. 子 備 費	11,015,177	0	11,015,177	
(1) 子 備 費	11,015,177	0	11,015,177	
当期支出合計	33,275,177	19,905,370	13,369,807	
当期収支差額	△ 13,015,177	△ 1,304,810	△ 11,710,367	
次期繰越収支差額	0	11,710,367	△ 11,710,367	

注. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

(単位=円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	19,094,499	11,517,820
未収入金	0	295,360
計	19,094,499	11,722,820
預り金	19,262	12,853
計	19,262	12,853
次期繰越収支差額	13,015,177	11,710,367
当期収支差額		△ 1,304,810



## 正味財産増減計算書

自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

応用生態工学会

(単位 = 円)

科 目	金 額	
I. 増 加 の 部		
1. 資産増加額		
固定資産増加額	295,359	295,359
2. 負債減少額	0	0
増 加 額 合 計		295,359
II. 減 少 の 部		
1. 資産減少額		
当期収支差額	1,304,610	1,304,610
2. 負債増加額	0	0
減 少 額 合 計		1,304,610
当期正味財産減少額		-1,009,251
前期繰越正味財産額		15,843,947
期末正味財産合計額		14,834,696

## 貸 借 対 照 表

( 一 般 ・ 収 益 部 門 総 括 表 )

平成15年3月31日現在

(単位=円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>11,722,620</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>12,053</b>
現金	707,866	預り金	12,053
普通預金	3,457,695	負債合計	12,053
振替貯金	7,352,059		
未収入金	205,000		
<b>【固定資産】</b>	<b>3,124,129</b>		
什器・備品	765,759	正味財産の部	
電話加入権	76,440	<b>【正味財産】</b>	<b>14,834,696</b>
商標権	1,281,930	正味財産	14,834,696
敷金	1,000,000	(うち正味財産減少額)	( -1,009,251)
		正味財産の部合計	14,834,696
<b>資産合計</b>	<b>14,846,749</b>	<b>負債及び資産合計</b>	<b>14,846,749</b>

# 財 産 目 録

平成15年3月31日現在

応用生態工学会

## 資産の部

(単位=円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		707,866
普 通 預 金	東京三菱銀行 麹町支店	242,921
同	東京三菱銀行 麹町支店	2,022,080
同	みずほ銀行 天満橋支店	135,743
同	北洋銀行 東苗穂支店	40,333
同	福岡銀行 渡辺通支店	547,201
同	山陰合同銀行	469,437
	普通預金計	(3,457,695)
振 替 貯 金	00140-7-404275	7,352,059
未 収 入 金	環境保全活動支援助成金	205,000
什 器 ・ 備 品	パソコン3台	785,759
電 話 加 入 権	事務局電話	76,440
商 標 権	商 標	1,281,930
敷 金	事務局賃貸借契約敷金	1,000,000
<b>資 産 合 計</b>		<b>14,846,749</b>

## 負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税等	12,053
<b>負 債 合 計</b>		<b>12,053</b>
<b>差 引 正 味 財 産</b>		<b>14,834,696</b>

# 監査報告書

規約第13条により、平成14年度(2002年度)決算報告書につき証憑書類、帳簿照合監査したところ、いずれも正確なることを認めます。

平成15年 月 日

監事

印

監事

印

## 2003 年度（平成 15 年度）事業計画

2003 年度は、2003 年 4 月 1 日から既にスタートしている。2003 年度の事業計画及び予算については、2003 年 6 月 14 日の理事会(ニュースレター No.22 で報告)において検討審議された。以下、2003 年度のこれまでの活動実施報告を含めて事業計画を示す。

### 1. 会誌の発行

6 巻 1 号(2003 年 9 月発行予定)、特集「Toward river restoration in East Asia-Pacific Region」

6 巻 2 号(2004 年 1 月発行予定)、特集「河川・都市における外来種問題とその対策」

### 2. ニュースレターの発行

No.21(2003 年 5 月 13 日発行)

No.22(2003 年 7 月 14 日発行) 第 7 回大会案内等

No.23(2003 年 11 月発行予定)

No.24(2004 年 2 月発行予定)

### 3. ワークショップ等の開催

普及委員会・応用生態工学会札幌「現地セミナー・ウェットランドの自然再生事業 - 釧路湿原において - 」6/20～21(現地および釧路市観光国際交流センター(ラムサール記念センター))開催。241 名参加

交流委員会「第 2 回北陸現地ワークショップ in 富山・陸・川・海のつながりを考える～健全な物質循環をめざして～」10/24～25(富山市安田生命ホール)開催予定

応用生態工学会仙台「第 1 回東北現地ワークショップ in 仙台・地域の自然環境を保全し、蘇らせるために - 東北の事例から考える - 」11/21～22(富山市安田生命ホール)開催予定

このほか共催 1 件、後援 2 件。

1)福岡・シリーズ講習会「流域環境と空間情報システム」全 5 回(水環境学会九州支部と共催)

2)「第 11 回国際トビケラシンポジウム」6/12～6/19(大阪・滋賀)(後援)

3)韓日共同セミナー「人為的に改変された河川生態系における自然復元の可能性と限界」8/1(徳島大学工学部内工業会館 2 階)(後援)

#### - 基礎講座等の今後の実施方針 -

1)1998 年度以来、年約 4 回のペースで、基礎講座、現地見学会等を開催してきた。

2)講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入 = 支出という独立採算性を原則としており、過去 5 ケ年はそれを達成できた(会計報告参照)。今後とも、この方針は継続する。

3)基礎講座や現地見学会等の開催は、普及委員会所管ではあるが、交流委員会や各地域での主体的活動によっても計画・実行されて来ている。今後とも、各委員会や各地域での活動に積極的に連携してゆく。

#### 4. 国際交流・海外学会等への派遣(交流委員会)

2003年3月に募集を開始し、2名の応募があった。7月に下記のとおりオーストラリアに派遣した。

(派遣先) 9<sup>th</sup> International Conference on River Research and Applications / 第9回河川研究と応用に関する国際会議(2003年7月6日から11日まで) オーストラリア、ニューサウスウェールズ、オルペリー

(派遣研究員) 2名(大学院生) 渡航費として2名合計30万円を助成

#### 5. 奨励研究

2003年7月に募集を開始し、下記のとおり1件の応募があった。現在研究開発委員会で内容等検討中である。

申請者 : 平祥和(学生会員:大阪府立大学)

研究課題 : トビケラ類の遡上飛行に対するダムの影響

#### 6. 公開シンポジウムの開催

国際交流の一環として、2000年度を初回として海外の有識者を招き、日本の研究者・実務者との討議を行う公開シンポジウムを、2003年度も第4回目として実施する。

河川整備基金については、2003年度は、昨年に引き続き「応用生態工学の国際的ネットワークの構築(その4)」として申請し、2003年5月29日付けで、150万円の助成が決定された。

10月4日の第7回大会時に、公開シンポジウム『川と川辺のリンケージ:健全な河川生態系を修復するために』を一般公開として開催する。今年は、オーストラリア・グリフィス大学 Stuart Bunn 教授を招陣する予定である。

5年度目である2003年度(アジア地域を予定)の準備をできるだけ早い段階で進めべく検討を進めている。

#### 7. 学術研究団体登録後の届出等

2003年3月:第19期登録学術研究団体 会員候補者・推薦人及び推薦人予備者届出(3.17提出済み)

2003年5月:推薦人会議(4部5/13、5部5/17)

#### 8. 地域での活動

各地域で「研究実行委員会」が下記の通り組織され、引き続き研究会組織の中核を形成している。

「応用生態工学会札幌」、「応用生態工学会仙台」、「応用生態工学会東京」、「応用生態工学会名古屋」、「応用生態工学会北陸」、「応用生態工学会大阪」、「応用生態工学会福岡」

今後、中国、甲信越等に展開するとともに、地区会などの地域活動の充実を図る。

## 2003 年度（平成 15 年度）予算案

2003 年度の予算案は、以下の方針で作成した。

- 1 ) 収入は年会費と各種行事参加料を基本とする。
- 2 ) 会誌の販売、別刷りの代金の収入を得る。
- 3 ) 河川整備基金の申請をする（150 万円の助成を得る）。
- 4 ) 支出においては、5 カ年計画に伴う特別予算 200 万円を前年度同様に組む（5 カ年目）。
- 5 ) シンポジウム等各行事では、参加料収入 = 支出の原則を継続する。
- 6 ) 各地域にあっては、独立採算的な運営を原則とする。
- 7 ) 会誌の販売にあたっては郵送費を得る。
- 8 ) 各経費はその節約に努める。

2003/6/14現在

## 応用生態工学会 平成15年度概算予算の検討

(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

(収入の部)

科目	内訳 (平成14年度予算案)	平成13年度 予算案	平成13年度 実績	平成14年度 予算	平成14年度 実績	平成15年度 予算	備考
<b>1. 会費収入</b>		<b>13,840,000</b>	<b>13,543,000</b>	<b>14,060,000</b>	<b>12,255,500</b>	<b>13,190,000</b>	
(1)正会員	1,070人×5,000円	4,900,000	4,047,000	5,300,000	4,534,500	5,350,000	5月末会員数 1144人
(2)学生会員	74人×2,000円	40,000	88,000	80,000	121,000	148,000	
(3)賛助会員	77口(51法人)×10万円	8,900,000	9,000,000	8,700,000	7,600,000	7,700,000	
(4)賛助入会金 (無し)		0	408,000	0	0	0	
<b>2. 雑収入</b>		<b>200,000</b>	<b>224,048</b>	<b>300,000</b>	<b>613,490</b>	<b>700,000</b>	
(1)会誌編集収入	別刷り等代金	200,000	224,444	300,000	530,550	300,000	
(2)広告収入	2003年度名簿用	0	0	0	0	400,000	
(3)受取利息等		0	804	0	82,940	0	
<b>3. 事業収入</b>		<b>4,600,000</b>	<b>4,633,700</b>	<b>4,400,000</b>	<b>4,231,770</b>	<b>4,600,000</b>	
(1)行事	(H1439-2)講習会	1,100,000	1,140,000	1,000,000	80,000	0	(別会計)
(2)行事1	調査セミナー	700,000	607,000	500,000	665,000	1,250,000	200名
(3)行事2(大会)	第7回大会	1,640,000	1,781,000	1,700,000	1,561,000	1,800,000	200名
(4)行事3	東北ワークショップ	200,000	240,000	400,000	980,000	500,000	100名
(5)行事4	富山ワークショップ	300,000	142,000	400,000	400,000	500,000	100名
(6)会誌販売		600,000	420,200	400,000	507,770	450,000	150冊
(7)会誌団体購読収入					80,000	100,000	10社
(8)札幌遊動収入		0	880,500	0	0	0	
<b>4. 河川整備基金</b>	03/5/28採択決定	<b>1,500,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,500,000</b>	
<b>本年度収入合計</b>		<b>20,140,000</b>	<b>19,900,748</b>	<b>20,260,000</b>	<b>19,600,760</b>	<b>19,990,000</b>	
<b>前年度繰越款支差額</b>		<b>14,622,201</b>	<b>14,622,201</b>	<b>13,015,177</b>	<b>13,015,177</b>	<b>11,710,567</b>	
<b>収入合計</b>		<b>34,762,201</b>	<b>34,523,029</b>	<b>33,275,177</b>	<b>31,615,937</b>	<b>31,700,567</b>	



(支出の部)

科目	内 訳 (平成14年度予算)	平成13年度 予算	平成13年度 実績	平成14年度 予算	平成14年度 実績	平成15年度 予算	備考
<b>1. 管理費</b>		<b>16,280,000</b>	<b>16,475,078</b>	<b>16,460,000</b>	<b>15,971,358</b>	<b>16,240,000</b>	
<b>イ. 諸経費</b>		<b>6,340,000</b>	<b>7,110,491</b>	<b>6,700,000</b>	<b>6,439,441</b>	<b>5,640,000</b>	
(1)家賃・水道光熱費	25号室約13万円	1,960,000	1,938,361	1,860,000	1,859,120	1,560,000	
(2)リース料	22,785円/月	422,000	459,900	300,000	430,806	270,000	
(3)通信費	約(87千円×12ヶ月)	782,000	985,171	900,000	709,379	800,000	
(3-1)一般電話		[222,000]	[187,888]	[200,000]	[148,378]	[200,000]	
(3-2)ｻｰﾎﾞｰ HP		[300,000]	[548,757]	[500,000]	[207,547]	[300,000]	
(3-3)郵送・宅配等		[240,000]	[227,548]	[200,000]	[273,458]	[300,000]	
(4)旅費交通費	80千円×12ヶ月	600,000	1,038,206	900,000	698,846	700,000	
(5)文具消耗品費	87千円×12ヶ月	600,000	786,801	800,000	934,572	800,000	
(6)事務用給与	事務局長78万円+79h'仆	738,000	705,880	720,000	918,180	820,000	
(7)顧問料	23,7千円×12ヶ月+21万	1,078,000	1,065,960	1,070,000	868,250	500,000	
(8)支払手数料		72,000	57,010	60,000	58,506	60,000	
(9)図書費		10,000	19,602	10,000	6,435	10,000	
(10)租税公課		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
(11)雑費		14,000	8,000	10,000	109,548	50,000	
<b>ロ. 会誌編集費</b>		<b>6,930,000</b>	<b>5,500,780</b>	<b>6,000,000</b>	<b>5,781,670</b>	<b>7,000,000</b>	
(1)会誌編集費	4巻1号、4巻2号編集発行	5,080,000	4,347,116	4,800,000	4,954,597	4,900,000	
(1-1)印刷費		[2,900,000]	[3,178,034]	[3,000,000]	[3,301,072]	[3,000,000]	
(1-2)印刷印刷費		[700,000]	[215,145]	[500,000]	[274,028]	[500,000]	
(1-3)郵送費		[800,000]	[272,677]	[300,000]	[494,484]	[300,000]	
(1-4)委員会費	印刷料、交通費等	[400,000]	[214,428]	[400,000]	[294,176]	[500,000]	
(1-5)79h'仆-雑費		[600,000]	[471,040]	[600,000]	[589,848]	[600,000]	
(2)ｺｰﾃﾞｰﾈｰｼﾝｸﾞ編集	4号印刷発行	1,000,000	1,152,664	1,200,000	827,073	1,200,000	
(3)会員名簿印刷費	<2013年度作成>	0	0	0	0	900,000	
<b>ハ. 会員募集費</b>		<b>250,000</b>	<b>168,545</b>	<b>200,000</b>	<b>2,280</b>	<b>100,000</b>	
(1)通信費		100,000	88,710	100,000	2,280	20,000	
(2)印刷費	パンフレット印刷	150,000	71,835	100,000	0	80,000	
<b>ニ. 総会費</b>		<b>2,200,000</b>	<b>1,850,521</b>	<b>1,300,000</b>	<b>2,030,654</b>	<b>2,100,000</b>	
(1)会場費	第7回大会	[1,000,000]	[719,195]	[700,000]	[708,015]	[700,000]	
(2)会場備品等		[200,000]	[118,174]	[100,000]	[211,879]	[100,000]	
(3)懇親会費		[300,000]	[352,036]	[400,000]	[383,848]	[400,000]	
(4)旅費交通費	実行委員等	[100,000]	[118,045]	[100,000]	[258,684]	[200,000]	
(5)資料作成費	総会・研究発表会等	[300,000]	[378,432]	[400,000]	[281,680]	[400,000]	
(6)広報経費	ﾋﾞﾗｰ・ｶﾞｽﾞｰﾄﾞ等印刷費	[200,000]	[128,218]	[100,000]	[255,432]	[200,000]	
(7)その他	発表賞等	[100,000]	[161,321]	[100,000]	[131,104]	[100,000]	
<b>ホ. 理事会費</b>		<b>700,000</b>	<b>1,039,084</b>	<b>360,000</b>	<b>355,860</b>	<b>700,000</b>	
(1)理事会費		600,000					
(2)行事等参加費		100,000					
<b>ヘ. 幹事会費</b>		<b>700,000</b>	<b>797,643</b>	<b>700,000</b>	<b>401,445</b>	<b>700,000</b>	
(1)幹事会費		600,000					
(2)行事等参加費		100,000					
<b>2. 事業費用</b>	(明細として収入=支出)	<b>2,360,000</b>	<b>2,014,935</b>	<b>2,300,000</b>	<b>2,305,396</b>	<b>2,250,000</b>	
(1)行事費用	(H14ｸﾞｰｽﾞ'講習会)	1,100,000	421,180	1,000,000	169,280	0	(別会計)
(2)行事1費用	研修セミナー	700,000	882,787	500,000	672,868	1,250,000	
(3)行事2費用	東北ワークショップ	260,000	301,015	400,000	1,060,075	500,000	
(4)行事3費用	富山ワークショップ	300,000	158,030	400,000	403,220	500,000	
(5)礼儀送迎費		0	301,910	0	0	0	
<b>3. 河川整備基金</b>		<b>1,500,000</b>	<b>1,523,491</b>	<b>1,500,000</b>	<b>1,523,438</b>	<b>1,500,000</b>	
(1)河川整備基金							
<b>4. 特別予算</b>	(五ヶ年計画年度)	<b>2,000,000</b>	<b>1,494,356</b>	<b>2,000,000</b>	<b>709,827</b>	<b>2,000,000</b>	
(1)委員会関係費		800,000	322,256	800,000	709,827	800,000	
(2)奨励研究費		900,000	901,260	900,000	0	900,000	
(3)海外派遣費		300,000	270,840	300,000	0	300,000	
<b>5. 固定資産取得</b>	<高規格等>無し	-	-	-	<b>295,359</b>	-	PC2台
(上記支出計)		22,140,000	21,507,852	22,260,000	19,905,370	21,980,000	
<b>6. 予備費</b>		<b>12,822,281</b>	<b>0</b>	<b>11,915,177</b>	<b>0</b>	<b>9,710,567</b>	
<b>本年度支出合計</b>		<b>34,762,281</b>		<b>32,275,177</b>		<b>31,700,567</b>	
<b>本年度収支差額</b>		<b>0</b>	<b>-1,607,104</b>	<b>0</b>	<b>1,304,610</b>	<b>0</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>		<b>0</b>	<b>13,915,177</b>	<b>0</b>	<b>11,710,567</b>	<b>0</b>	

## 五ヵ年計画のまとめ

1998年10月31日の第2回総会決議で採択された「応用生態工学研究会活動指針」に基づき、1999年6月3日に「応用生態工学研究会5ヵ年計画(案)」が策定された(添付資料参照)。2003年度はこの計画の5年目にあたり、その成果の総括と今後の方針の策定が必要となっている。

5ヵ年計画は、「理事会・幹事会」および普及委員会など各委員会の活動として推進されてきており、以下にそれぞれの成果や今後の課題等について総括案としてとりまとめた結果を示す。なお、2001年度に中間総括を行っており、その内容も示す。

## 1) 理事会・幹事会関係

## [1]これまでの主な活動の成果

成果1: 日本学術会議の登録団体となる(2002年9月)

成果2: 役員公選制度の策定(資料-11) 2003年度より試行

## [2]今後の課題

さらなる学会活動の拡大・充実

- ・「応用生態工学基礎講座」等の書籍の出版
- ・学会賞の創設(研究発表会における表彰を2002年度より開始)
- ・講習会やそれに伴う技術者認定制度の創設
- ・事務局体制の整備、法人化
- ・会員数の拡大 など

5ヵ年計画は、1999年度以降繰越金を原資として(200万円を限度)特別予算を組んで進められてきた。その結果、資料6(p10)に示すように、繰越金は毎年減少している。2004年度からは、各委員会活動も一般の会計に組み入れる、会員の増加、各種の支出削減策の実行などによって繰越金の減少を0とする方針である。

## 2) 会誌編集委員会

## [1]中間総括(2001年度)

## (1)年発行回数の増加検討

・4巻1号では、特集を組まないにもかかわらず100ページ程度であり、4巻2号については、長良川河口堰モニタリング評価特集\*の80ページを合わせ180ページ程度が見込まれる。よって、現在巻(年)2号の体制を巻3号さらに目標である巻4号というように発行回数を増やす検討に入っている。

・発行回数の増加のためには、会費の改訂を含め関係事項の検討が必要である。

## (2)「事例研究」の投稿促進

・報文に「事例研究 Case Study」を新設した(2001年4月6日発行ニュースレターNo.14で報告)が、この主旨のもと実務者(行政、コンサルタント等の技術者)からの投稿を促進する必要がある。

\* 5巻1号に変更

## [2]総括案（2003年度）

### (1)これまでの活動と成果

- ・年2～3回ペースで編集委員会を開催（5,10,12月など）。さまざまな特集の企画、会誌の編集方針について議論を行ってきた。
- ・通巻9号を発行。特集がないのは2号のみ。
  - 1巻1号:平成10年11月30日発行
  - 2巻1号:平成11年5月31日発行 特集「河川の自然復元」
  - 2巻2号:平成11年11月19日発行 特集「ダム構造物の影響」
  - 3巻1号:平成12年7月21日発行 特集「日本の沿岸環境保全」
  - 3巻2号:平成12年12月21日発行 特集「魚道の機能評価」
  - 4巻1号:平成13年7月17日発行 ミニ特集「健全な河川とは?」
  - 4巻2号:平成13年12月27日発行
  - 5巻1号:平成14年8月10日発行 特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
  - 5巻2号:平成15年2月28日発行 特集「河川環境の保全と復元」
- ・質の高い会誌を発行しているとの評価を得ている。

### (2)会誌編集における課題

- ・査読時間（平均200日以上）が長い。
- ・「意見」への投稿が少ない。事例研究は少しずつ増えている。
- ・投稿数の状況からは刊行数を増やす（季刊化）のはしばらく無理である。
- ・投稿テーマが河川に偏っている。
- ・将来的にはアジアを視野に入れた英文のジャーナルが必要。

### (3)課題への対応方針案（次期中期計画での重点事項）

- ・担当編集者から査読者への連絡の頻度を増やすなどして、査読期間を短縮する。
- ・論文を書き慣れていない投稿者へ例・見本を渡すなどして、採用率を上げる。
- ・研究者が行政・コンサルタント勤務者などに投稿をサポートする体制を整備する。
- ・行政などに論文投稿について理解と協力を求める。
- ・各種委員会などでの論文になりそうな事例情報を収集することに会員の協力を求める。
- ・特集号で河川以外（道路・都市計画、林学、モデル、水質、分子生物学、ため池、貴重種/個体群、計測技術など）の分野も取り上げていく。
- ・専門編集委員にも加わってもらう拡大編集委員会の年1回開催を検討する。
- ・英語の投稿フォーマットや規程を作る（当面アジア諸国がターゲット）。
- ・英文チェック（留学生などに依頼）の費用を学会が負担することを検討する。

3) 普及委員会 ( 応用生態工学に関する講習会、現地見学会の企画 )

[1]中間総括 ( 2001 年度 )

(1)1998 年度以来、年 4 回のペースで、基礎講座、現地見学会等を開催してきた。  
 (2)各地域で「研究実行委員会」が組織され、研究会組織の中核を形成している。  
 2001 年度より、その名称を以下のようにした。  
 「応用生態工学研究会札幌」「応用生態工学研究会東京」「応用生態工学研究会名古屋」  
 「応用生態工学研究会大阪」「応用生態工学研究会福岡」  
 また、地域の独自性・主体性をより尊重することが拡大理事会 ( 2001 年 1 月 27 日 ) で確認されている。今後、四国「松山」( 2001 年度 )、北陸 ( 2002 年度 )、中国、甲信越等に展開し、地域活動の充実を図る。  
 (3)各地域での独自性・主体性を具体的に推進するためには、会計においてある程度の自由裁量を持つことが必要であることから、札幌・大阪・福岡の 3 地域に銀行口座を開設した。  
 (4)講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入 = 支出という年会費からは独立採算性を原則としており、年度毎に過去 3 ヶ年はそれを達成できた。今後とも、この方針は継続するものとする。各地域では、地域ごとの独立採算性を原則とする。  
 (5)基礎講座や現地見学会等の開催は、普及委員会所管であるが、交流委員会や各地域での主体的活動によっても計画・実行されて来ている。今後とも、各委員会や各地域での活動と積極的に連携してゆく。

[2]総括案 ( 2003 年度 )

(1)これまでの活動と成果  
 ・下記のように 1998 年以降年 1 ~ 4 回の基礎講座、現地見学会、ワークショップ等を開催し、多数の参加を得た。なお、講演内容・講義資料等のとりまとめ状況は下記のとおり。なお、行事の結果の概要等は行事後のニュースレターに必ず掲載している。  
 ・現地をみた上で講演を聞き、議論するスタイルが好評であった。行事開催後入会する会員も多かった。

日程	行事名	参加人数	講演内容・講義資料等
1998/5/1	生態学 / 保全生態学基礎講座( 東京 )	約 160 名	録音記録
1998/8/28	霞ヶ浦現地セミナー ( 茨城 )	94 名	録音記録
1998/10/20	河川水理学基礎講座 ( 名古屋 )	144 名	講義資料あり ( 録音記録 )
1998/12/4	水辺の生物群集と保全 ( 大阪 )	約 100 名	予稿集
1999/7/17	北海道基礎講座 ( 北海道 )	220 名	録音記録
1999/11/26	福岡基礎講座 ( 福岡 )	236 名	予稿集 ( 録音記録 )
2000/5/26	仙台基礎講座 ( 仙台 )	186 名	録音記録
2000/9/23	多自然型川づくりシンポジウム ( 札幌 )	228 名	報告書作成済み ( 販売中 )
2001/2/9	工事における法面処理を考えるミニ講座 ( 東京 )	92 名	数枚の予稿集あり、録音あり
2001/6/16	生態学リサーチメントをアシストする勉強会 ( 第 1 回 ) ( 東京 )	89 名	予稿集あり、録音あり
2001/11/30	現地ワークショップ in 重信川( 松山 )	154 名	
2002/6/23	新・生物多様性国家戦略 / 自然再生事業シンポジウム ( 佐賀 )	約 220 名	予稿集・録音あり。講演記録を冊子にとりまとめ中
2003/6/21	自然再生セミナー ( 釧路 )	241 名	録音記録

・講座・現地セミナー等の開催費用は、参加費等収入＝支出という年会費からは独立採算性を原則としていたが、年度毎に過去5ヶ年はそれを達成できた。

・各地域で「研究実行委員会」が組織され、研究会組織の中核を形成している。

「応用生態工学研究会札幌」「応用生態工学研究会仙台」「応用生態工学研究会東京」「応用生態工学研究会名古屋」「応用生態工学研究会大阪」「応用生態工学研究会福岡」

・地域の独自性・主体性をより尊重することから、四国「松山」、中国「松江」、北陸「金沢」でも地域の活動が展開されてきた。今後東北「仙台」(2003年度)、甲信越、沖縄等での活動の充実を図る。

・各地域での独自性・主体性を具体的に推進するため、会計においてある程度の自由裁量を確保するため、札幌・大阪・福岡の3地域に銀行口座を開設した(2000年度)。

### (2)普及委員会における課題

・地域ごとの活動の基盤は整備されてきたとはいえ、独自に企画や運営を行うという面では、その活動はどこの地域も活発であるとは必ずしも言えない。しかし、福岡・札幌では連続講座や研究プロジェクトを行うなどの活動を継続して行っている。

・将来「応用生態工学会基礎講座」などを出版する(幹事会で検討)基盤として、各行事の記録を冊子などにまとめておく必要があるが、録音記録にとどまっていたものが多い。

・基礎講座・勉強会は2002年度実施していない。継続的な開催に意義及び需要はあると思われる。

### (3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

・理事などを中心とした地域ごとの活動の活性化が望まれる(第6回総会で、理事をそれまでの10名以内から15名以内と規約が改正された)。

・普及委員会が行う基礎講座や現地見学会等以外でも、交流委員会・パートナーシップ委員会や各地域での主体的活動により、いろいろな企画が実行されて来ている。普及委員会としてもこの流れを推進し、各委員会や各地域での活動と積極的に連携してゆく。

・可能な限り行事の内容を文章化し、講演者の校正後冊子にまとめていくようにする。

・新規入会者等(新卒者等)を対象とした基礎講座および勉強会の継続的開催(年1回・同時期)

4) 交流委員会 ( 応用生態工学に関する国内外の調査研究及び国際的学术交流、分野・業種間交流 )

[1]中間総括 ( 2001 年度 )

(1)海外派遣研究員：2001 年度は、募集当初、研究会として推薦できる海外学会等の情報がなかった。今後の反省として、役員・関係者の協力を得て、早めに海外の学会・会議等の情報を得て、会員に推薦する。

また、この海外派遣については、今後とも「応用生態工学」にとって有意義なものに限るものであり、予算消化のための派遣は行わない。

なお、派遣助成金の配布方法については、総額 30 万円以内とする、渡航費 ( 国際航空運賃、往復 ) を対象とする、一人当たりの渡航費は必要最低分 ( コミ-割引 ) とし、なるべく多くの人がこの助成の恩恵を受けられるようにする、とした。

今後の助成金については、派遣先や申請者・適格者数など様々な条件が出てくる可能性がある。上記を基本としつつも、交流委員会では臨機応変に対応するものとする。

(2)海外からの招聘の担当について：2000 年度には、米国の Karr 教授を招き公開シンポジウムを開催し、2001 年度以降もその活動が継続される予定である。この分野は、基本的には、「交流委員会」が担当すべき分野であるが、取り上げるテーマや招聘する海外の対象者との人的つながりが実施に当たって、大変重要な要素となる。よって、2001 年度に実施されるように、各回毎に、実行担当者組織を造り運営すべきである。

(3)その他、交流委員会としては、学术交流、研究者・技術者・行政者の交流、市民との交流、国際的交流、を漸次積極的に進めるものである。「市民との交流」については今後具体的に推進する重要事項であり、新たに委員会を設けて検討する。

[2]総括案 ( 2003 年度 )

(1)これまでの活動と成果

・下記のように交流のための活動を行ってきた。

( 海外研究員派遣 )

・派遣募集要領の策定 ( 2000 年度 ) および募集 ( 毎年度 )

・毎年度 0 ~ 3 名の海外派遣を実施。派遣者、派遣先等は下記のとおり

年度	派遣先	派遣者	報告状況
2000	EISORS ( 仏・ツールズ ) 2000/7/17-21	高橋和也( 応用地質 株 ) ほか 2 名	NL12 号
2001	1)FishTREC2001 ( イト・ネア ) 2001/9/4-5 2)NABS2001 ( 米・ラクダ ) 2001/6/2-8	小出水規行( 農業工 学研究所 ) 布川雅典 ( 北大院 )	NL16 号 NL17 号
2002	応募なし		
2003	9 <sup>th</sup> International Conference on River Research and Applications ( 豪・パハリ- 2003/7/6-11 ( 第 9 回河川研究と応用に関する国際会議 )	望月聖子( 大阪府大 院 ) 高尾彰 ( 京大院 )	NL23 号 NL23 号 ( 予定 )

・海外研究者を招聘しての公開シンポジウムについては、理事会および大会運営委員会が対応にあたっている。

・2002 年度に応募がなかったことも含め、全体に研究員派遣が活発でなかったことの原因を分析した ( NL20 掲載 )

(ワークショップ)

日程	行事名	参加人数	講演内容・講義資料等
2000/1/13	多自然型川づくりシンポジウム(名古屋)	165	予稿集・録音記録・テープ起し
2001/10/20	現地ワークショップ in 矢作川(愛知)		講演記録とりまとめ中
2003/1/25	第1回北陸ワークショップ(金沢)	105	予稿集・録音記録・テープ起し
2003/10/25	第2回北陸ワークショップ(富山)		(計画中)

(その他の活動)

・第3回世界水フォーラムへ土木学会河川部会と共同で参画した。

(2)交流委員会における課題

- ・2002年度に応募がなかった海外派遣研究員制度について見直しなど検討が必要である。
- ・INTECOL-Korea を契機とする韓国との交流およびアジア各国との交流を本格的に進めていく必要がある。
- ・異分野交流の活性化ためには、各地でのワークショップの他に、少人数のミニワークショップ等の企画・実行(会誌の特集とも連動)を頻度高く行っていく必要がある。
- ・海外研究者の招聘は担当外だが、招聘者とのその後の交流の継続、来日時のミニ講座の企画なども必要性が考えられる。

(3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・海外派遣研究員制度については2003年度は従来どおり実施したが、以降は学会から海外事情調査などの事務局レベルの派遣の実施も視野に入れる。
- ・2003年度の後援行事(徳島でのセミナー)等を通じ、まずは韓国とのチャンネルを築く。
- ・海外研究者からの招聘者との交流の継続方法、来日時のミニ講座の企画などについて今後検討する。
- ・交流委員が中心となり、早期に異なる分野との交流を志向したミニワークショップを企画・実行する。
- ・理事・幹事などが関係する各種のイベント等を積極的に応用生態工学会の後援行事と位置づけて、交流を図る。

5) 研究開発委員会 (自主的な調査研究活動、受託事業)

[1]中間総括(2001年度)

- (1)奨励研究については、第1年度である1999年度助成者3名が、各々第4回研究発表会での研究発表を行い、成果を得た。これからは、会誌への投稿を視野に入れつつその運営を図って行く。
- (2)受託事業については、行政等外部からの潜在的要望は高いものと考えられる。今後の対応を十分行う。
- (3)理事会では、この「研究開発委員会」という名称は、受託事業の実現時等に改名(例えば「調査・研究委員会」)を検討すべき、との意見があった。

[2]総括案(2003年度)

- (1)これまでの活動と成果  
(奨励研究の実施状況)  
・奨励研究について、募集要項を定め、1999年度以降下記のように全部で8件(1件審査中)の奨励研究を採択、実施してきた。成果は基本的には研究発表会で発表されている。

年度	タイトル	代表者	成果発表の状況
1999 (4件応募)	(1)モクズガニの分布状況・生息環境と回遊プロセスについて(30万円)	小林哲(正)	第4回研究発表会
	(2)由良川下流域におけるコカゲロウ属の種多様性とハビタットの関係(30万円)	藤谷俊仁(学)	第4回研究発表会
	(3)コウノトリの生息環境からみた六方たんぼ周辺の水循環と水管理の評価(30万円)	厨子和典(正)	第4回研究発表会
2000 (5件応募)	(1)モクズガニの分布状況・生息環境と回遊プロセスについて-2(30万円)	小林哲(正)	第5回研究発表会
	(2)河川下流域に設置された人工構造物がイトウ個体群の生息域に与える影響そしてその対策(38万円)	河口洋一(学)	第6回研究発表会
2001 (3件応募)	(1)通し回遊性甲殻類と貝類の回遊条件	井手口佳子(正)	未
	(2)河川護岸形状が水圏生物相および附着生物膜の活性に及ぼす影響に関する研究	平塚二郎(学)	第6回研究発表会
	(3)大和川水系寺川における環境教育のための教育内容・教育方法についての研究	松本清二(正)	第7回研究発表会
2002	(応募1件あるも後日取り下げられたため実施せず)		
2003	(1)トビケラ類の遡上飛行に対するダムの影響 (応募1件のみ。実施可否審査中)	平祥和(学)	

(受託研究)

- ・現在まで受託研究の実績はない。
- ・2002年度に受託の可否判断などの体制を盛り込んだゆるやかな受託研究ガイドライン(案)を定め、依頼があれば受託研究の実施が可能な体制を整備した。

(2)研究開発委員会における課題

(奨励研究)

- ・奨励研究がまだ会誌への投稿増には直結していない。
- ・学会としての本来の活動(交流・新たな活動のきっかけ)を考えると不要かもしれない(研



究費は実行者が独自に科研費などで確保するのが基本)

- ・必ずしも異なる分野の交流を基盤とした研究活動を促すものとなっていない。
- ・研究開発が早急に必要分野への投資に必ずしもなっていない。

(受託研究)

・今後大々的に展開することは不可能ではないと考えているが、学会としてふさわしいものの選択は難しい(コンサル、財団、NPO、委員会、アドバイザーとの競合)。また、経費の点では研究者側にメリットは生じにくい。

・調査の精度や信頼性チェック、報告書の評価・チェック、高度な学術レベルの指針づくりなどはニーズがあると思われるが、数は少ないと予想され、応用生態工学会でなくてはならない理由付けは難しい。

・受託研究の、学会にとってのメリットには不明な部分が多いが、少なくとも経済面ではメリットがあることから、問題点の抽出も兼ねて1～2年以内に1件以上試行したい。

(その他)

・奨励研究・受託研究とは別に、学会主導でテーマを選び、調査研究を実施することも考えられる(札幌ではブゴッペプロジェクトが進行中)が、予算確保が課題(投資と学会のメリット)の検討が必要)である。他学会(土木学会等)の取り組みを今後参考にする。

(3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

(奨励研究)

・生態学と工学の連携のもとに研究開発が早急に必要分野について、会員へアンケートするなどして意見調査を行い、方針を検討する。

・学会として投資すべき調査研究テーマがありうるか検討する。

・当面は、あえて強く異分野交流を意識した企画は求めず、提案されたものの中からよりふさわしいものを選択するが、できるだけ会員が相互にサポーターになって交流が深まるように学会が支援する。

(受託研究)

・委員会は会員などから意見や情報(ニーズと受け皿など)を吸い上げて整理する活動をメインにするが、受託研究に関する会員等の意見・情報も収集に努め、試行を目指す。

・学会と連携するNPO法人などの組織についても研究する。

6) 大会運営委員会 (年次研究発表会、学術講演会、公開シンポジウム等の企画開催と運営)

[1]総括案(2003年度)

- ・過去6回の大会を開催し、毎回概ね200名以上(最大で約300名)の参加者を集めた。
- ・研究発表の数も増えてきており、特にポスター発表が細かい背景などを聞けるということで好評である。
- ・3年に1回東京以外での開催を企画・実行してきている。

年	回(場所)	発表数と併催した行事	参加者数
1997	第1回(東京)	企画講演5題	173
1998	第2回(東京)	口頭16題 企画講演4題	214
1999	第3回(東京)	口頭21題 ミニシンポジウム(霞ヶ浦の復元) 霞ヶ浦現地見学	191
2000	第4回(滋賀)	口頭32題 公開シンポジウム(健全な生態系とは何か-評価と回復のために) ミニシンポジウム(琵琶湖の総合保全) 現地見学会	306
2001	第5回(東京)	口頭25題 ポスター13題 公開シンポジウム(河川の自然復元の現状と課題)	298
2002	第6回(東京)	口頭25題 ポスター11題 公開シンポジウム(生態学と工学連携-総合流域管理に向けて)	261
2003	第7回(北九州)	口頭36題 ポスター26題 公開シンポジウム(川と川辺のリンケージ:健全な河川生態系を修復するために) ミニシンポジウム(有明海・八代海ミニシンポジウム-森・川・海の自然連鎖系を考える-) 現地見学会	

・河川整備基金の助成を受けての海外からの研究者を招聘して実施している公開シンポジウムも2002年度までに3回実施し、交流を継続している。

- ・2002年度よりポスター賞を設け、研究、発表の活性化を目指している。
- ・大会運営委員会のもと毎回ボランティアの大会実行委員会を組織し、円滑な開催運営を行っている。

(2)大会運営委員会における課題

- ・口頭発表についての表彰制度。
- ・発表数の確保。

(3)課題への対応方針案(次期中期計画での重点事項)

- ・口頭発表についての表彰制度の実現に向けた検討。
- ・会誌への投稿と同様に、できるだけ役員等に周囲の方へ研究発表を促していただけるよう留意していただく。

- 9) パートナースhip委員会 (2001 年度設置 : 『市民との交流』 或いは 『住民運動との係わり』 に関して検討し、また必要にして可能な実践的活動を目指す)

[1] 中間総括 (2003 年度)

- ・ 「市民との交流」 について、当学会がどのように係わるところができるか、具体的検討を行うため 2001 年度秋に設置された。以来、委員会を 3 回開催し、方針等を議論した。また、松江で 2002 年 11 月にフォーラム (市民活動を行っている人の話を聞く) を開催した。
- ・ フォーラムでの成果をとりまとめ、今後の委員会の活動に反映させる。
- ・ 市民から応用生態工学会に期待することなどを引き続き意見収集 (調査員の派遣など) し、学会に継続的に報告することを目指す (会誌またはニュースレター等)。
- ・ パートナースhip 会員制度の可能性について検討する。

- 10) 将来構想委員会 (学会組織、事務局体制、法人化、会誌季刊化、受託事業、会費等改正、およびそれらに伴う規約の改正など、研究会の近い将来を含めた将来構想を検討する)

[1] 中間総括 (2003 年度)

- ・ 2001 年度秋に設置されて以来、委員会を 3 回 (2003/4/5 が 3 回目) 開催し、方針を議論した。主な提言内容は下記のとおり。
- (5 カ年計画)
- ・ 2003 年度で終了であり、今後の委員会等の活動は特別予算を組む必要はないだろう。どのような予算枠・計画で活動を維持するかは理事会の判断による。
- (組織・運営)
- ・ 新委員会は当面特に新しいものを作る必要はない。
- ・ 既存の学会のような地区会は必ずしもなくてもよいのではないか。
- ・ 拡大普及委員会 (各地域からも代表が参加) を行って地域活動を検討するというのもよい。
- (法人化と財政)
- ・ 法人化と財政が最も大きな問題であると考える。会誌の季刊化や事務局体制、受託研究の問題などもこれらに集約される。
- ・ 社団法人ではなく、NPO 法人にすることも考えられる。
- ・ 会員増は安定的な財源となりうる。目標として会員数の数値的なものがあってもいい。
- ・ 講習会や技術者研修、資格検定などを学会の役目・収入源として考えてもよい。
- ・ 結論は「5 年をめどに正会員増、寄付、特別賛助会員も含めて学会が自前で事務局を運営できるような体制 (法人格の取得も関連) を目指す」である。
- (研究課題)
- ・ 「環境の目標とは何か」「環境保全とは何か」などを集中して考えるというような中期目標を掲げることもよい。
- ・ ダム撤去の影響など将来応用生態工学で取り組まなくてはならなくなりそうな課題を挙げておくことが必要。
- (その他)
- ・ 学会賞 (論文賞) はまだ時期ではない。当面研究発表を奨励するような賞が望ましい。

## 役員改選

### 1. 経過

応用生態工学会は、その発足総会を1997年（平成9年）10月15日に開催し、第3回総会（1999年9月18日）に最初の役員改選を行った。続いて第5回総会（2001年9月29日）に2回目の改選を行った。

役員について、候補選考もより透明性を確保するとの観点から、第19回理事会において設置が承認された「次期役員候補選考制度検討委員会」（会長、副会長、理事2名からなる。2002年12月24日に開催）で「次期役員候補選考制度」が検討された。案はニュースレターで会員に公表され（2.に示すとおり）、若干の修正ののち第21回理事会（2003年6月14日）で2003年度から試行されることが決定された。なお、なお、本制度は近い将来の会員による直接選挙制度の実施までの暫定措置とされた。

今回の第7回総会は、この制度のもとに役員改選を実施する最初の総会である。

この制度に基づき、ニュースレター22号で会長・副会長の候補届出を募った（2003年8月1日～31日）結果、候補届出はなかった。そこで、2003年9月18日に「候補推薦委員会」が開催され、会長・副会長および理事の候補が検討された。

### 2. 次期役員候補選考制度

#### [1]制度と関連する規約

役員選考制度と関連する学会規約は第10条である。

[第10条 会長、副会長は総会において選出される。]

#### [2]制度の対象

本制度で候補を募る対象は、会長（1名）、副会長（3名）とする。理事候補については、次年度以降制度の拡充を検討することとし、当面従来どおりとする（[9]参照）。

#### [3]候補

候補は、自薦・他薦を問わない。正会員5名以上の推薦人の名簿を添えて届け出るものとする。

#### [4]期間

本制度に基づき候補を募る期間は、役員改選年の8月1日から8月31日（または総会の3ヶ月前～1ヶ月前）とする。

#### [5]届出の様式

候補者の氏名及び推薦人名簿等は所定の様式（学会ホームページに掲載予定）で学会事務局まで届け出るものとする。

#### [6]候補推薦委員会（仮称）

候補を募る期間中に届出がない、または定員に満たない場合は、推薦委員会を設置して候補を選考する。本委員会は、現会長・副会長および会長が指名する2名の理事からなるものとする。本委員会は、立候補・推薦期間後～総会までに開催する。

#### [7]総会での選出

総会では、会長候補・副会長候補となったもののなかからそれぞれ選出する。候補者が複数の場合は総会出席者による投票を行うものとする。

[8] 広報

候補を募る方法等については、所定の期間までにニュースレターで会員に連絡する。また、学会ホームページに案内を掲載し、一般に公開する。

[9] 次期理事・監事候補

次期理事・監事候補については、「候補推薦委員会（仮称）」で候補を選考する。

3. 役員の選出

役員の選出は学会規約第 9,10,11,12,13 条に基づき行われる。定数は以下のとおり。

会長	1 名	( 候補推薦委員会で推薦する )
副会長	3 名以内	( 候補推薦委員会で推薦する )
理事	1 5 名以内	( 候補推薦委員会で推薦する )
幹事	1 0 名以内	( 理事会で推薦する )
幹事長	1 名	( 理事会で推薦する )
監事	2 名	( 候補推薦委員会で推薦する )

## 名誉会員

### 1. 経過

応用生態工学会は、会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人について、理事会の推薦により、総会の決定を経て名誉会員としている（規約第5条）。現在2人の方が名誉会員（2000年10月7日の第4回総会で決定）となっている。

第22回理事会（2003年9月18日）において下記の3人の方を、名誉会員として総会に推薦することが決議された。

川那部浩哉先生

- (1) 現職：滋賀県立琵琶湖博物館館長・京都大学名誉教授
- (2) 生年：
- (3) 専門：生物学（生態学）
- (4) 川那部先生は、本学会（研究会）発起人として会の発足に尽力され、また、発足後は初代の会長を2期4年務められるなど、会の発展に活躍されました。現将来構想委員会委員。

橘川 次郎先生

- (1) 現職：オーストラリア・クィーンズランド大学名誉教授
- (2) 生年：
- (3) 専門：生物学（生態学）
- (4) 橘川先生は、本学会（研究会）発起人として会の発足に尽力され、また、発足後は初代の副会長を務められるなど、会の発展に活躍されました。現将来構想委員会委員。

小野 勇一先生

- (1) 現職：北九州市立いのちのたび博物館館長・九州大学名誉教授
- (2) 生年：
- (3) 専門：生物学（生態学）
- (4) 小野先生は、本学会（研究会）発起人として会の発足に尽力され、また、発足後は初代の理事を1期、監事を2期(2003年10月まで)務められるなど、会の発展に活躍されました。